

尾花沢市の市民経済計算

(経済計算推計結果報告書)

平成 30 年度

目 次

I 推計結果の概要

1. 概 況	67
2. 市内総生産	69
3. 市民所得	71
4. 一人当たり市民所得	73
5. 令和元年度の主要年表	75
6. 令和2年度の主要年表	76

II 統 計 表

1. 市内総生産 (28年度～30年度)	77
2. 市民所得 (28年度～30年度)	78

III 市町村民経済計算の概念と推計方法

市町村民経済計算の見方	79
Ⅰ SNAと日本標準産業分類の対応表	82
Ⅱ 市町村民経済計算の推計方法	86

利用上の注意

- この報告書の計数は、平成30年度県民経済計算の県の計数を各指標で按分して推計したものです。
なお県の計数は、1993年国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して平成23年基準で算出しております。
- 過去の計数については、精度向上のための推計方法の変更や新たに入手した基礎資料に基づき遡って推計値を算出しております。今回の推計では、遡及推計期間は平成18年度以降としており、過去に公表した平成17年度以前の推計値とは接続しませんので、ご利用にあたってはご注意ください。
- 統計表中の実数、構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 統計表中の記号は次のとおりです。
「 - 」……………該当数値がない場合
「0.0」……………単位未満
- 本報告書の数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約等により支出系列の推計が困難であるため推計していません。
- この報告書の作成にあたっては、「平成30年度 県民経済計算」と「平成30年度 市町村民経済計算」(いずれも山形県企画振興部統計企画課発行)を参考にしました。

推計結果の概要

平成 30 年度 県民経済計算の概況

1 概 況

(1) 日本経済の概況

平成 30 年度の日本経済は、企業収益は過去最高を更新し、就業者数も大幅に増加するなど雇用・取得環境は改善を続け、消費も持ち直しが続いた。ただし、家計部門では、所得の伸びと比べると消費はやや力強さに欠ける面があり、企業部門では、収益が大幅に改善し、設備投資にも前向きな動きがみられたが、人手不足への対応が大きな課題であった。

このような状況のもと、**平成 30 年度の経済成長率**(名目国内総生産の対前年度増加率)は、**名目で 0.1%増**(平成 29 年度 2.0%増)と**7 年連続のプラス成長**、**実質で 0.3%増**(同 1.9%増)と**4 年連続のプラス成長**となった。

(2) 山形県経済の概況

平成 30 年度の本県経済は、緩やかな回復の動きがみられた。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は前年度を下回ったが、新車登録届出台数及び新設住宅着工戸数が前年度を上回った。

生産面では、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス等の減少により3年ぶりに低下した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)がおおむね 1.6 倍台で推移し、着実な改善がみられた。

このような状況のもと、**平成 30 年度の県内総生産**は、名目で**4 兆 2,759 億円**(実質では 4 兆 2000 億円)、**名目経済成長率**(名目県内総生産の対前年度増加率)は**0.1%減**(平成 29 年度 5.5%増)と**4 年ぶりマイナス成長**となった

一方で、物価の影響を加味した**実質経済成長率**は**0.2%増**(同 5.8%増)と**4 年連続のプラス成長**となった。

(※)出典:「県民経済計算」(山形県みらい企画創造部)

表1 総括表

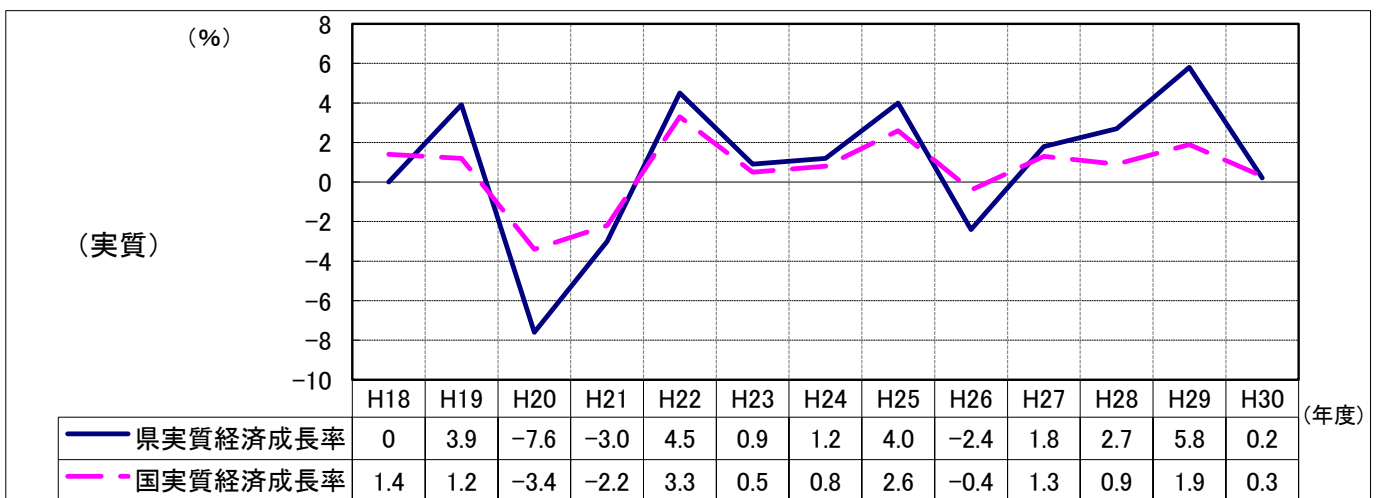
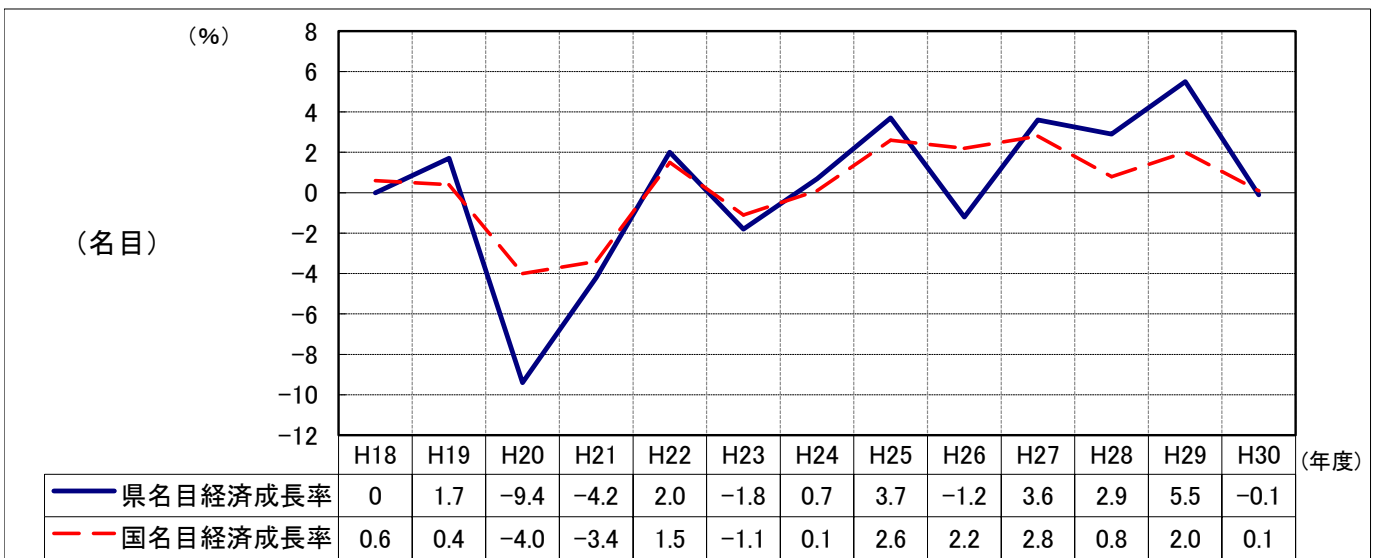
			実数			増加率(%)			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
山形県	県内総生産	名目	億円	40,550	42,782	42,759	2.9	5.5	-0.1
		実質		39,643	41,928	42,000	2.7	5.8	0.2
	県民所得			30,040	31,670	31,580	1.8	5.4	-0.3
	一人当たり県民所得		千円	2,699	2,875	2,897	2.8	6.5	0.8
国	国内総生産	名目	億円	5,368,508	5,475,860	5,483,670	2.8	0.7	2.0
		実質		5,220,004	5,320,204	5,336,679	1.3	0.9	1.9
	国民所得			3,922,435	4,008,779	4,042,622	0.5	2.2	0.8
	一人当たり国民所得		千円	3,091	3,164	3,198	0.7	2.4	1.1
一人当たり県民所得対全国比			国=100	87.3	90.9	90.6			

注：1) 本表の数値は統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

2) 国の計数は、「平成30年度国民経済計算確報」より記載。

3) 「一人当たり県民所得」及び「一人当たり国民所得」は、企業の利潤なども含んだ県民(国民)経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

図1 経済成長の推移



注：1) 国の計数は「国民経済計算年報 平成29年版」より記載。

2) 実質経済成長率は連鎖方式(基準年=前年、参照年=平成23年)により算出したデフレーターによる推計。

※ 山形県みらい企画創造部統計企画課「県民経済計算 平成30年度」8、9ページより抜粋

2 市内総生産

平成30年度の市内総生産は、541億57百万円で前年度比1.0%増となった。(県前年度比-0.1%減)

経済活動別にみると、第一次産業は62億89百万円で前年度比-3.0%減となった。(県前年度比-5.3%減)

第二次産業は、163億34百万円で前年度比7.3%増となった。(県前年度比-0.3%減)

第三次産業は、311億87百万円で、前年度比-1.5%増となった。(県前年度比0.2%増)

第1表 年次別市内総生産

(単位:百万円, %)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
(1)農林水産業	6,180	6,486	6,289	5.0	-3.0	12.1	11.6
①農業	6,091	6,395	6,203	5.0	-3.0	11.9	11.5
②林業	84	85	82	1.6	-4.2	0.2	0.2
③水産業	5	5	4	-5.9	-22.9	0.0	0.0
(2)鉱業	12	13	12	4.2	-5.6	0.0	0.0
(3)製造業	10,576	10,720	11,446	1.4	6.8	20.5	21.1
(4)建設業	3,028	4,487	4,876	48.2	8.7	8.4	9.0
(5)電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,243	1,330	1,335	7.0	0.4	2.5	2.5
(6)卸売・小売業	5,571	5,658	5,507	1.6	-2.7	10.5	10.2
(7)運輸・郵便業	1,248	1,253	1,231	0.4	-1.8	2.3	2.3
(8)宿泊・飲食サービス業	1,458	1,501	1,445	3.0	-3.8	2.8	2.7
(9)情報通信業	911	874	904	-4.1	3.5	1.6	1.7
(10)金融・保険業	579	582	589	0.5	1.3	1.1	1.1
(11)不動産業	6,079	6,050	5,963	-0.5	-1.4	11.3	11.0
(12)専門・科学技術業・業務支援サービス業	1,133	1,136	1,160	0.3	2.1	2.1	2.1
(13)公務	4,749	4,719	4,577	-0.6	-3.0	8.8	8.5
(14)教育	2,778	2,732	2,636	-1.6	-3.5	5.1	4.9
(15)保健衛生・社会事業	3,555	3,570	3,624	0.4	1.5	6.7	6.7
(16)その他サービス	2,220	2,266	2,217	2.0	-2.2	4.2	4.1
(17)小計	51,321	53,376	53,810	4.0	0.8	99.5	99.4
(18)輸入品に課される税・関税	739	844	914	14.2	8.4	1.6	1.7
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	562	573	567	2.0	-1.0	1.1	1.0
(20)市町村内総生産	51,497	53,647	54,157	4.2	1.0	100.0	100.0
(第一次産業)	6,180	6,486	6,289	5.0	-3.0	12.1	11.6
(第二次産業)	13,616	15,220	16,334	11.8	7.3	28.4	30.2
(第三次産業)	31,525	31,670	31,187	0.5	-1.5	59.0	57.6

図1 年次別市内総生産の推移

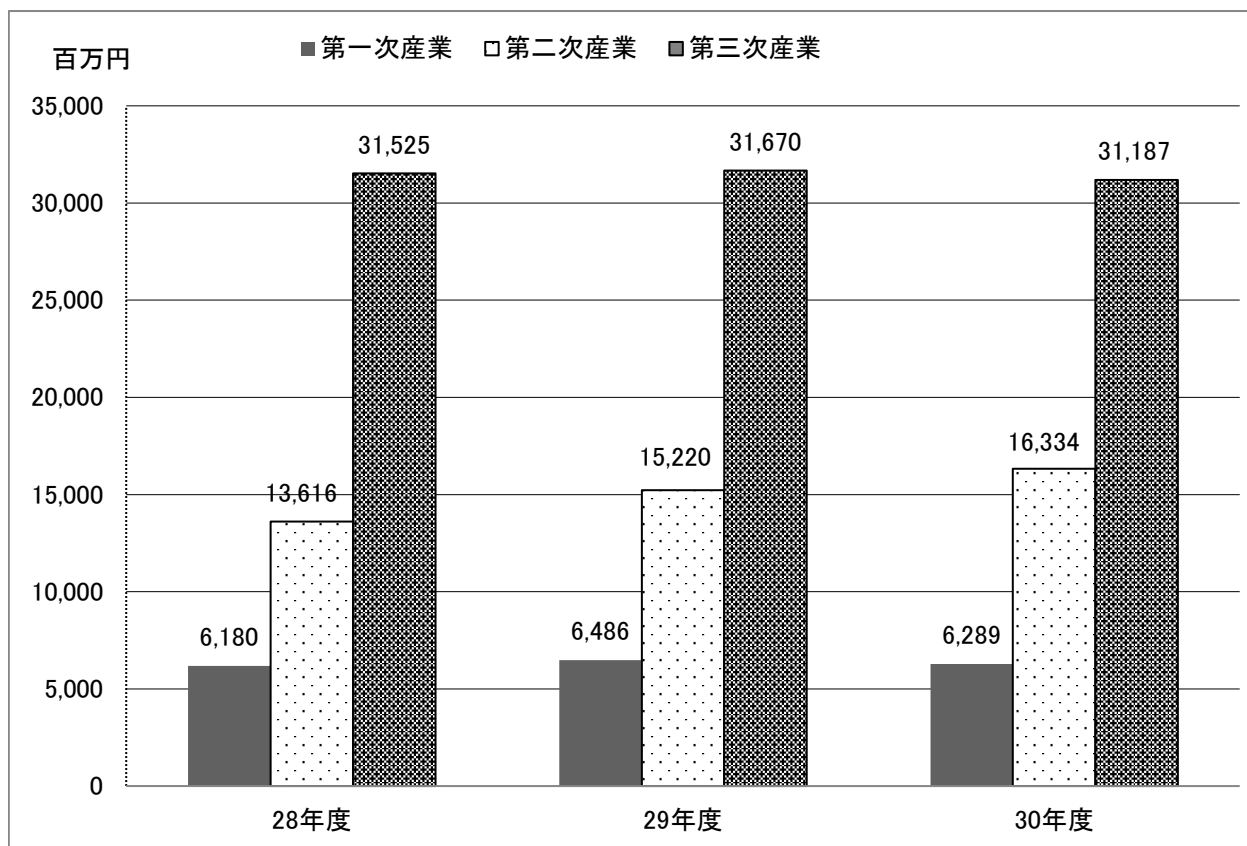
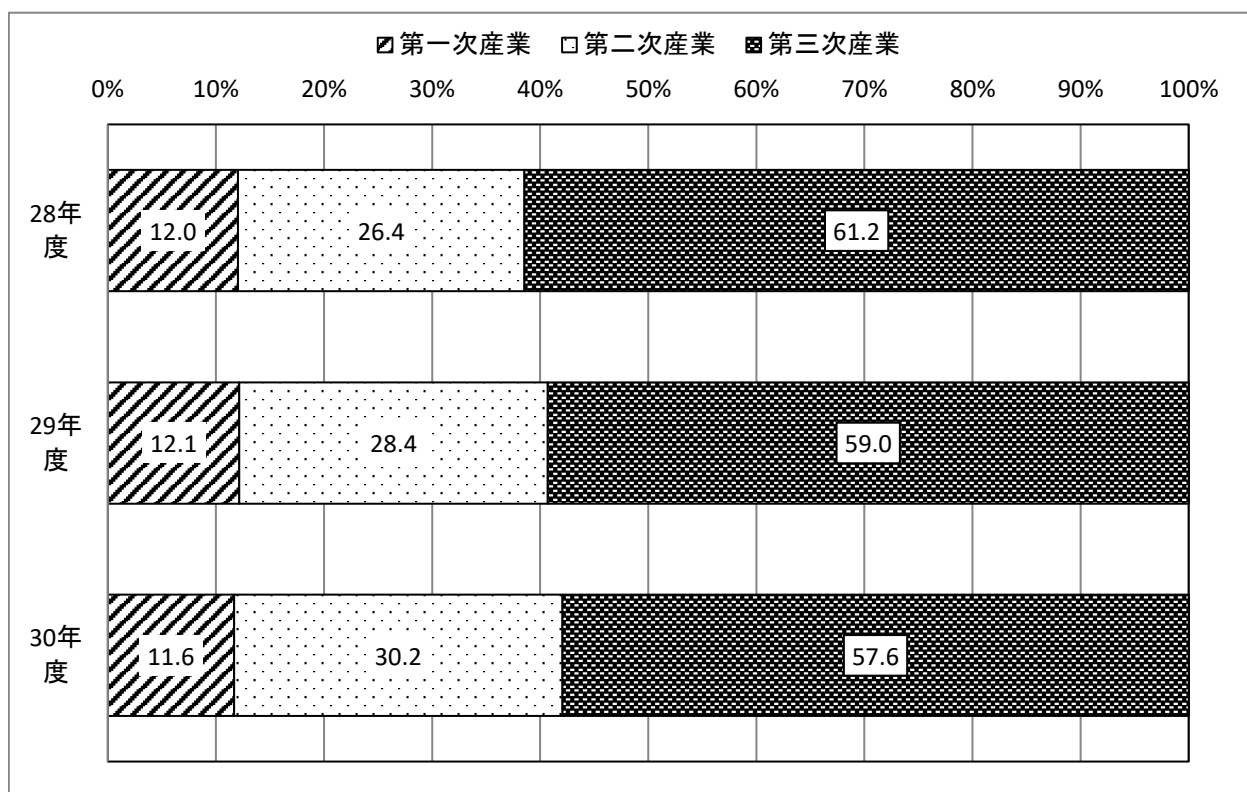


図2 年次別市内総生産構成比



3 市民所得

平成30年度の市民所得は、379億40百万円で、前年度比増減なし(県前年度比-0.3%減)となった。

第2表 年次別市民所得

(単位:百万円, %)

項目	実数			増加率		構成比	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 雇業者報酬	23,542	24,218	24,476	2.9	1.1	63.8	64.5
(1)賃金・俸給	20,022	20,588	20,779	2.8	0.9	54.3	54.8
(2)雇主の社会負担	3,521	3,630	3,697	3.1	1.9	9.6	9.7
a雇主の現実社会負担	3,164	3,285	3,384	3.8	3.0	8.7	8.9
b雇主の帰属社会負担	357	345	313	-3.4	-9.2	0.9	0.8
2 財産所得(非企業部門)	1,753	1,939	2,134	10.6	10.1	5.1	5.6
a受取	3,361	3,297	3,358	-1.9	1.9	8.7	8.9
b支払	1,607	1,359	1,224	-15.4	-9.9	3.6	3.2
(1)一般政府	-803	-418	-319	47.9	23.7	-1.1	-0.8
(2)家計	2,531	2,328	2,421	-8.0	4.0	6.1	6.4
(3)対家計民間非営利団体	25	29	32	16.0	10.3	0.1	0.1
3 企業所得 (企業部門の第一次所得 バランス)	10,567	11,780	11,330	11.5	-3.8	31.1	29.9
(1)民間企業	10,591	11,794	11,370	11.4	-3.6	31.1	30.0
a民間企業(持ち家を除く)	7,361	8,617	8,278	17.1	-3.9	22.7	21.8
b持ち家	3,230	3,177	3,092	-1.6	-2.7	8.4	8.2
(2)公的企業	-24	-14	-40	41.7	-185.7	-0.0	-0.1
4 市町村民所得	35,863	37,937	37,940	5.8	0.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金	3,468	3,672	3,817	5.9	4.0	9.7	10.1
6 市町村民所得(市場価 格表示)	39,331	41,609	41,757	5.8	0.4	109.7	110.1

※企業所得とは、営業余剰・混合所得に財産所得の受払いを加味したもの

※民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図3 年次別総生産の推移

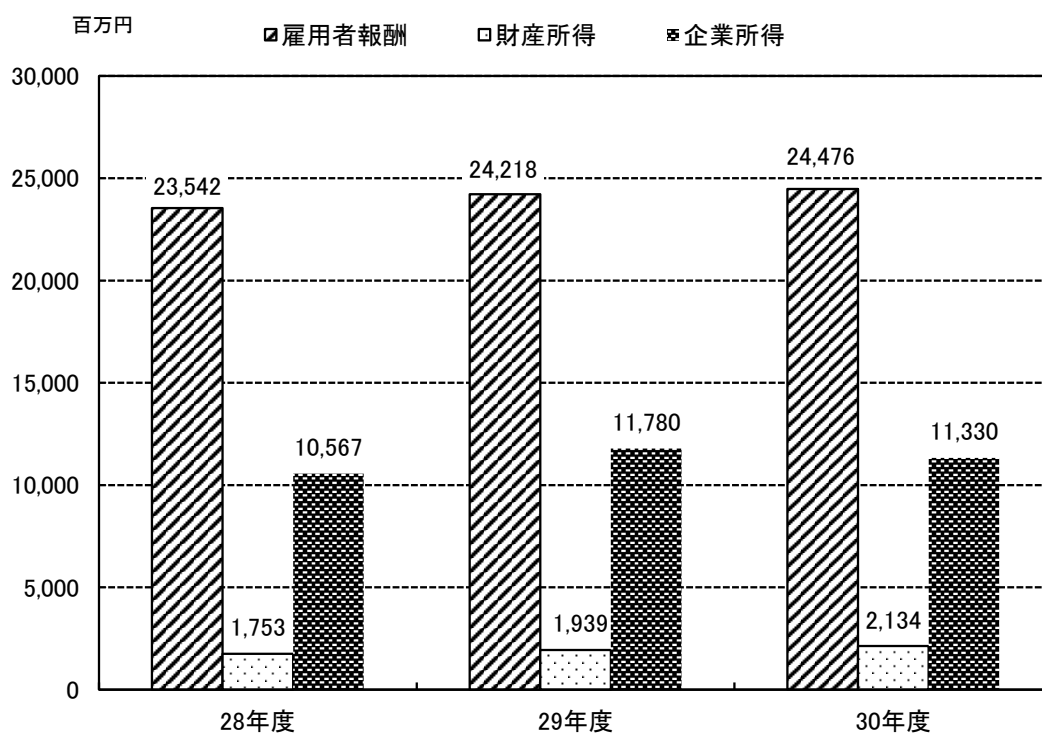
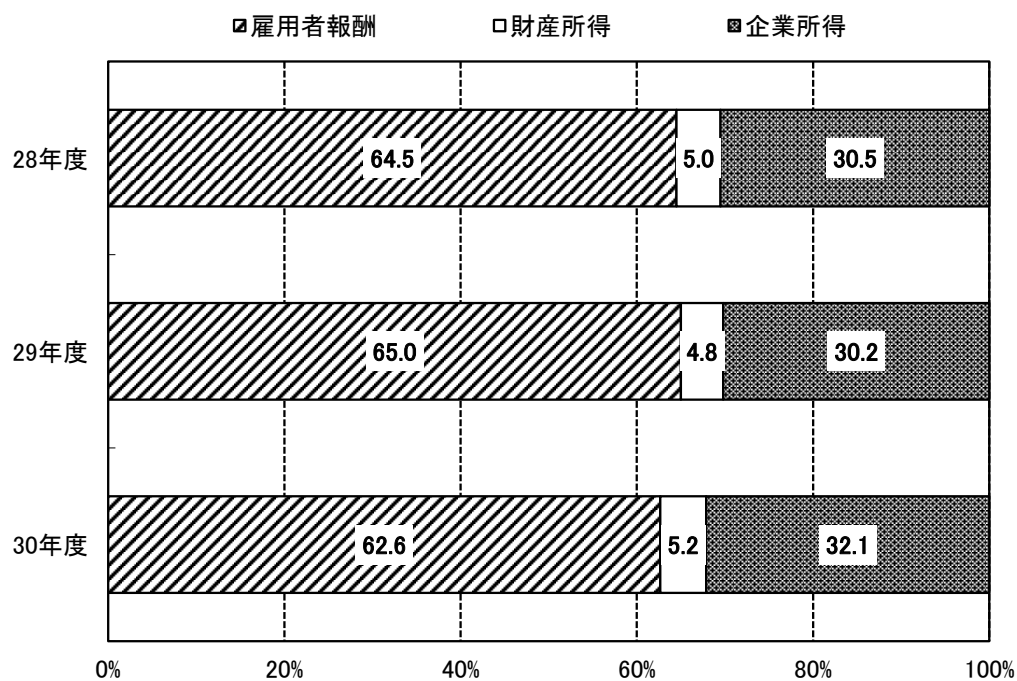


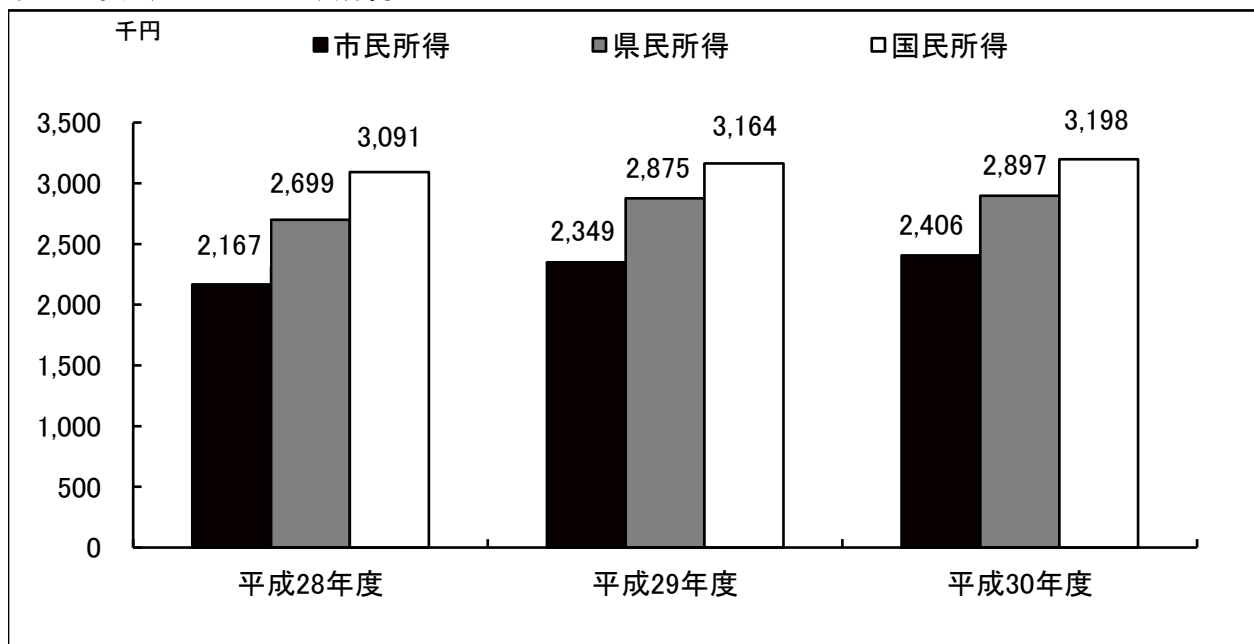
図4 年次別市民所得構成比



4 一人当たり市民所得

平成30年度の一人当たり市民所得は、240万6千円で前年比2.4%の増となり、一人当たり県民所得に対する比率は83.1%となった。

図5 年次別一人当たり所得



第3表 一人当たり所得

	実 数 (千円)			増 加 率 (%)	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
市 民 所 得	2,167	2,349	2,406	8.4	2.4
県 民 所 得	2,699	2,875	2,897	6.5	0.8
国 民 所 得	3,091	3,164	3,198	2.4	3.5
対県比(県=100)	80.3%	81.7%	83.1%		
対国比(国=100)	70.1%	74.2%	75.2%		

関係指標

所得総額

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市内総生産	51,497	53,647	54,157
市民所得	35,863	37,937	37,940
県内総生産	4,054,994	4,278,165	4,275,855
県民所得	3,003,950	3,166,985	3,157,969

一人当たり所得額

(単位:千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民所得	2,132	2,187	2,392
県内総生産	2,699	2,875	3,873
県民所得	3,091	3,164	2,924

人口・面積

(単位:人, km²)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市人口	16,551	16,147	15,771
市面積	372.32	372.32	372.32
県人口	1,113,109	1,101,699	1,090,247

※ 人口は、各年10月1日現在推計人口(山形県の人口と世帯数より)

5 令和元年度の主要年表

年	月	事 項	
平成31年	4月	・山形県議会議員選挙の投開票が行われ、無投票当選の17人を除いた26議席が確定。自民が全体の過半数の27議席を獲得。投票率は54.32%で過去最低であった。本市の投票率は65.37%。	
令和元年	5月	・5月1日、新天皇の即位に伴い、元号が「令和」に改元された。同日、本市では新庁舎が開庁し、記念式典が行われた。 ・県にて、東京パラリンピック等でのメダル獲得に向けて、パラリンピック等メダリスト育成事業強化指定選手を認定。尾花沢市出身の太田渉子選手ほか9名に認定書を授与。	
	6月	・6月14日、市役所旧庁舎前で「旧庁舎60年間ありがとうコンサート」が開催された。新庁舎の開庁に伴い、昭和34年から60年間の長い役目を終えた。 ・6月18日22時22分山形県沖を震源地とするマグニチュード6.7の地震が発生。鶴岡市で県内では過去最大となる震度6弱を観測した。山形県知事を本部長とする災害対策本部が直ちに設置された。尾花沢市からは、市の職員2名が災害における家屋被害の認定調査員として派遣された。 ・平成30年度の県内の児童虐待認定件数は、過去最多となる512件(対前年度比194件増)となった。	
	7月	・任期満了に伴う、尾花沢市議会議員選挙の投開票が行われ、新人3人を含む14人の新議員が選ばれた。 ・荻袋地内のスイカ畑で、ロボット技術や情報通信技術を活用したスマート農業の現地検討会が行われた。労働負荷軽減を目的としたアシストスーツを着用し、スイカを持ち上げる体験や、自動操舵トラクターによる消毒作業の実演などが行われた。	
	8月	・北村山高校生徒が結成している「そばガールズ」が考案した、尾花沢産のそば粉を使ったアイディア料理4品が、大正ろまん館にて販売された。そば粉を使った寒天やクッキーなど珍しい商品に、観光で訪れた方にも好評だった。 ・山形県大会を22連覇している尾花沢小学校自転車クラブが、8月7日に東京ビッグサイトで開催された「第54回交通安全子供自転車全国大会」に出場した。全国から選抜された47チームの中で14位と健闘。	
	10月	・徳良湖畔で、尾花沢にUターンした若者らが企画した「ドツキ市」が初開催され、雑貨や農産物、飲食店など市内外から30店舗ほどが出店した。地域ににぎわいが根付くよう、徳良湖を築く際に行われた土搗きにちなんでネーミングされたドツキ市が、新たな尾花沢の魅力の場となった。 ・10月26日、市制施行60周年を祝う記念式典がサルナートで開催され市民約800人が出席した。式典の後には、サルナートと悠美館の間の市道にて、60周年にちなんで60mの長さの板そばの振る舞いや、本市ゆかりの6名の歌い手を招き、「尾花沢ふるさと音楽祭」が開催された。 ・市制施行60周年記念こども議会が開催され、市内小中学校から選出されたこども議員12名が出席。一般質問は人口減少対策や子育て支援に関するもののほか、学校のトイレの洋式化や、通学に関わるバス運行について多岐にわたり、それぞれについて市長が質問に答えた。	
	11月	・山形県内の令和元年度(平成30年6月から令和元年5月末まで)の新規就農者数が昭和60年の調査開始以来、過去最多を更新する348人となったことを発表。4年連続で東北最多。 ・サルナートで尾花沢市青少年健全育成市民集会在開催され、「ピリギャル」で知られる小林さやか氏による講演が行われた。	
	12月	・12月6日に尾花沢消防署の敷地内にて観測された積雪量78cmが、本年度の最大積雪量となった。この数字は例年の半分以下で、1～2月中も40cmを超える積雪は観測されることはなかった。	
	令和2年	1月	・市役所にて第一回目となる「尾花沢の未来を考えるワークショップ」が開催され、今後のまちづくりについて、様々な年代の市民で意見が交わされた。
		2月	・降雪量の少なさから、第45回おばなざわ雪まつり&徳良湖WINTER JAMが開催中止となった。
		3月	・臨時休校が続く中、鶴子小学校にて、閉校のため最後の卒業証書授与式が行われた。4月より常盤小学校と統合になるにあたり、134年の歴史に幕を閉じた。また、尾花沢中学校と統合されることとなった玉野中学校でも最後の卒業証書授与式が行われ、73年の歴史に幕を閉じた。

「2019、2020やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2019.5.15号～2020.4.15号)より抜粋

6 令和2年度の主要年表

年	月	事項	
令和2年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・尾花沢幼稚園が上町4丁目に移転・新築され「幼保連携型認定こども園 尾花沢幼稚園」として新園舎が開園。 ・4月25日新型コロナへの対策として、企業等に対する休業要請が開始される。休業要請に協力する事業者に対し、一律10万円の緊急経営改善支援金を支給。 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ・5月11日より新型コロナウイルス感染防止のため、臨時休校としていた市内小中学校が再開となる。 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年の県内の合計特殊出生率は1.40となり、前年比0.08ポイント下降。 ・宮沢小学校の5.6年生の児童により、尾花沢にて昭和35年に誕生した品種「さわのはな」の田植え体験が行われた。 ・平成26年3月に閉校した旧名木沢小学校の体育館を利用し、名木沢生涯スポーツ交流センターがオープンした。グラウンドゴルフやポッチャのセット等が備えられ、地域交流の新たな拠点として生まれ変わった。 	
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7月23日、徳良湖オートキャンプ場管理等内に若者居場所づくり事業として「Goose Café(グースカフェ)」がオープンした。 ・旧尾花沢幼稚園の一部を改修し、病児病後児保育施設「なないろ」が開設した。 ・7月27日～29日にかけて、山形県全域において記録的な大雨が発生。大石田町や河北町など最上川本川の9箇所で氾濫、県内25市町村で避難指示又は避難勧告を発令。本市では7月27日深夜に大雨警報レベルに達したため、28日午前8時45分に市長を本部長とする警戒対策会議を開き、午前10時に土砂災害警戒区域に避難準備情報を発令した。28日夜には最上川中流に氾濫警戒情報が発表され、毒沢地区民が避難を行った。上水道の水源施設である「豊田水源場」が冠水し、施設内に濁水が入り込んだため、尾花沢地区と福原地区で7月29日～8月2日にかけて断水となった。 ・30日に県は陸上自衛隊第6師団に対し、大雨被害に伴い断水が発生した尾花沢市と大石田町における給水支援の災害派遣を要請した。 	
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた百名山にも登録されている玉野地区の「ニツ森」に、新たに男山への登山ルートが整備された。これまで女山までの登山道のみであったが、「ニツ森観光開発促進委員会」により整備作業が進められ実現された。 ・新型コロナウイルスの影響により、「おばなざわ花笠まつり」が中止となる。おまつりの雰囲気を感じてもらうために、27日の諏訪神社例祭神事の様子と、まつりばやしの演奏がYouTubeにて配信された。 	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県知事は、全国知事会「第1回ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」にWebで参加し、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言した。 ・市内で満100歳を迎えられる10人の方々へ、市長より内閣総理大臣の賀詞が伝達された。また、白寿を迎えられる13人の方々には、山形県知事と本市市長よりそれぞれ賀詞が贈られた。 	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた食産業クラスター協議会が主催する令和2年度山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の飲料部門で、市内農事組合法人が開発した「すいか甘酒」が、おいしい山形賞を受賞した。 ・「清流と山菜の里ほその村」が設立より10周年を迎えたことを記念し式典が開催された。 ・県は、新型コロナの影響により売上減少が続く飲食店・小売店・生活関連サービス業の消費応援を図るため、県民限定の「山形県プレミアム付きクーポン券」を販売開始。市内でも、多くの事業者が同クーポン券を販売した。 ・令和2年度(令和元年6月～令和2年5月末まで)の新規就農者数が、昭和60年の調査開始以来、過去最多を更新する353人となったことが県より発表された。5年連続で東北最多となった。 	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家の利活用を目指し、県古民家再生協会との連携協定締結式が行われた。 	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀山温泉にて、プロジェクションマッピングの最新技術を融合させたイベント「銀山温泉千年廻廊」が期間限定で開催された。普段とちがった、幻想的な銀山温泉の姿を見るために、多くの人が訪れた。 ・12月14日より降り続いた降雪量が、18日の午前に136cmに達し、さらなる大雪の状況が続く予報が発表されたため、豪雪対策本部が設置された。 	
	令和3年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・尾花沢市と山形市との間で山形連携中枢都市圏連携協定を締結した。同じく大石田町も加わり、構成市町は7市7町となった。
		3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市と障害者福祉施設新生園との「災害時等における福祉避難所としての施設利用等に関する協定」締結式が行われた。この協定により、災害が発生した際、指定避難所での生活が困難な障がい者等とその家族が、新生園を避難先として利用することが可能となった。

「2020やまがた県政の動き」(県秘書広報課)などから作成

※ 尾花沢市の出来事については市報(2020.5.15号～2021.4.15号)より抜粋

統計表

1 市内総生産

(単位：百万円，%)

経済活動別	実数			増加率		構成比	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
(1)農林水産業	6,180	6,486	6,289	5.0	-3.0	12.1	11.6
①農業	6,091	6,395	6,203	5.0	-3.0	11.9	11.5
②林業	84	85	82	1.6	-4.2	0.2	0.2
③水産業	5	5	4	-5.9	-22.9	0.0	0.0
(2)鉱業	12	13	12	4.2	-5.6	0.0	0.0
(3)製造業	10,576	10,720	11,446	1.4	6.8	20.0	21.1
(4)建設業	3,028	4,487	4,876	48.2	8.7	8.4	9.0
(5)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,243	1,330	1,335	7.0	0.4	2.5	2.5
(6)卸売・小売業	5,571	5,658	5,507	1.6	-2.7	10.5	10.2
(7)運輸・郵便業	1,248	1,253	1,231	0.4	-1.8	2.3	2.3
(8)宿泊・飲食サービス業	1,458	1,501	1,445	3.0	-3.8	2.8	2.7
(9)情報通信業	911	874	904	-4.1	3.5	1.6	1.7
(10)金融・保険業	579	582	589	0.5	1.3	1.1	1.1
(11)不動産業	6,079	6,050	5,963	-0.5	-1.4	11.3	11.0
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	1,133	1,136	1,160	0.3	2.1	2.1	2.1
(13)公務	4,749	4,719	4,577	-0.6	-3.0	8.8	8.5
(14)教育	2,778	2,732	2,636	-1.6	-3.5	5.1	4.9
(15)保健衛生・社会事業	3,555	3,570	3,624	0.4	1.5	6.7	6.7
(16)その他のサービス	2,220	2,266	2,217	2.0	-2.2	4.2	4.1
(17)小計	51,321	53,376	53,810	4.0	0.8	99.5	99.4
(18)輸入品に課される税・関税	739	844	914	14.2	8.4	1.6	1.7
(19)(控除)総資本形成に係る消費税	562	573	567	2.0	-1.0	1.1	1.0
(20)市町村内総生産	51,497	53,647	54,157	4.2	1.0	100.0	100.0
(第一次産業)	6,180	6,486	6,289	5.0	-3.0	12.1	11.6
(第二次産業)	13,616	15,220	16,334	11.8	7.3	28.4	30.2
(第三次産業)	31,525	31,670	31,187	0.5	-1.5	59.0	57.6

2 市民所得

(単位：百万円，%)

項目	実数			増加率		構成比	
	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 雇用者報酬	23,542	24,218	24,476	2.9	1.1	63.8	64.5
(1)賃金・俸給	20,022	20,588	20,779	2.8	0.9	54.3	54.8
(2)雇主の社会負担	3,521	3,630	3,697	3.1	1.9	9.6	9.7
a雇主の現実社会負担	3,164	3,285	3,384	3.8	3.0	8.7	8.9
b雇主の帰属社会負担	357	345	313	-3.4	-9.2	0.9	0.8
2 財産所得(非企業部門)	1,753	1,939	2,134	10.6	10.1	5.1	5.6
a受取	3,361	3,297	3,358	-1.9	1.9	8.7	8.9
b支払	1,607	1,359	1,224	-15.4	-9.9	3.6	3.2
(1)一般政府	-803	-418	-319	47.9	23.7	-1.1	-0.8
(2)家計	2,531	2,328	2,421	-8.0	4.0	6.1	6.4
(3)対家計民間非営利団体	25	29	32	16.0	10.3	0.1	0.1
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	10,567	11,780	11,330	11.5	-3.8	31.1	29.9
(1)民間企業	10,591	11,794	11,370	11.4	-3.6	31.1	30.0
a民間企業(持ち家を除く)	7,361	8,617	8,278	17.1	-3.9	22.7	21.8
b持ち家	3,230	3,177	3,092	-1.6	-2.7	8.4	8.2
(2)公的企業	-24	-14	-40	41.7	-185.7	-0.0	-0.1
4 市町村民所得	35,863	37,937	37,940	5.8	0.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,468	3,672	3,817	5.9	4.0	9.7	10.1
6 市町村民所得(市場価格表示)	39,331	41,609	41,757	5.8	0.4	109.7	110.1

市町村民経済計算の見方と推計方法

※ 山形県みらい企画創造部「市町村民経済計算 平成30年度」より、6～8ページ、82～91ページを引用

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間（会計年度）の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを計量的に把握して、市町村経済の姿をあらわしています。

<県民経済計算と市町村民経済計算>

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

県民経済計算は、一年間に生み出された付加価値を「生産・分配・支出」の三つの側面からとらえることで、山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長等）を明らかにする「ものさし」なのです。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

● 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を除いたものです。

● 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得（非企業部門）

一般政府、家計、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します（企業部門の財産所得については企業部門に含まれます）。

③ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰相当）に企業の財産所得の受払いを加味したもので、企業会計上の営業利益（＝営業利益＋営業外収益－営業外費用）に近い概念です。

なお、市町村民経済計算では、資料の制約等から、民間企業の内訳となる民間法人企業所得、個人企業所得を推計していません。

● 一人当たり市町村民所得

県内市町村の経済水準を比較するときに使われる「一人当たり市町村民所得」は、市町村民所得をその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

また、人口については、県民経済計算と出典が異なるため、一人当たり市町村民所得の市町村計と、県民経済計算の一人当たり県民所得は一致しない場合があります。

● 「内」と「民」の違い

市町村民経済計算では、推計方法の違いにより「内」ベースと「民」ベースの二つが使い分けられています。

「内」ベースは、その生産に携わった人の勤務地に着目してとらえるもので（属地主義）、一方「民」ベースは、生産に携わった人の居住地に着目するものです（属人主義）。総生産は「内」ベースで、所得は「民」ベースでとらえています。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されます。

● 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の二つがあります。

「市場価格表示」とは、市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払われる価格（賃金、地代、利子等）で評価したものです。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

市場価格表示 = 要素費用表示 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金

※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。

消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。

利子補給金、公的企業への経常補助金等をいう。

＜市町村民経済計算の概要図＞



I 経済活動別分類（2008SNA）と日本標準産業分類（JSIC）の対応表

SNA 経済活動別分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
1 農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 碎石製造業
3 製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製造業 (2181 碎石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・ 業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

SNA 経済活動別分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
4 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・ 廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	
22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→「食料品製造業」) ～ 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業
28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業

SNA 経済活動別分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	
32 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他サービス業) 73 広告業 74 技術サービス (他に分類されないもの) (746 写真業→その他サービス業) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	
33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	
34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校給食 (819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育・学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業	
35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)

SNA 経済活動別分類 (平成 23 年基準)	日本標準産業分類 (平成 25 年 10 月改定)
16 その他のサービス	
36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 (861 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862 郵便局受託業→通信・放送業) 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

II 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、生産系列や分配系列の項目ごとに、県民経済計算の計数を各種指標で各市町村に分割することにより推計している。

生産系列

推計項目		分割指標	主な基礎資料
農業		農業産出額等	市町村別農業産出額（推計）（農林水産省） 特産果樹生産動態等調査（農林水産省）
	林業	民有林野面積	県森林ノミクス推進課資料
スギ造林実績		県森林ノミクス推進課資料	
特用林産物等産出額		県森林ノミクス推進課資料、直接照会	
林業労働力雇用者延べ人日		農林業センサス（農林水産省）	
水産業	海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料	
	内水面漁業従業者数	国勢調査（総務省）	
	内水面養殖業経営体数	漁業センサス（農林水産省）	
鉱業	従業者数	経済センサス（総務省）	
製造業	粗付加価値額	工業統計調査（経済産業省）	
建設業	従業者数	経済センサス（総務省）	
	普通建設事業費	県市町村課資料	
	家屋新造分決定価格	県市町村課資料	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	発電電力量	直接照会
	ガス・熱供給業	営業所管轄地域人口	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	上水道業	水道事業営業収益	県市町村課資料
	工業用水道業		
	廃棄物処理業	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)下水道	下水道事業営業費用額	県市町村課資料
		農業集落排水事業営業費用	
(政府)廃棄物処理	清掃費	県市町村課資料	
卸売・小売業	卸売業	卸売業年間商品販売額	商業統計（経済産業省）
	小売業	小売業年間商品販売額	商業統計（経済産業省）
運輸・郵便業	道路運送業	従業者数	経済センサス（総務省）
	郵便業	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)水運施設管理	海面漁業生産額	庄内総合支庁水産振興課資料
		人件費＋物件費	県市町村課資料
	(政府)航空施設管理	乗降客数	山形空港概要（山形空港事務所） 庄内空港概要（庄内空港事務所）
		従業者数	経済センサス（総務省）
宿泊・飲食サービス業	従業者数	経済センサス（総務省）	
情報通信業	電信・電話業	市町村別世帯数	山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
金融・保険業	従業者数	経済センサス（総務省）	
不動産業	住宅賃貸業（帰属家賃含む）	固定資産税課税標準額（家屋）	県市町村課資料
	その他の不動産業	従業者数	経済センサス（総務省）
専門・科学技術、業務支援サービス業	(政府)学術研究	職員数	直接照会
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
公務	国家公務	常用雇用者数	経済センサス（総務省）
	地方公務	人件費＋物件費	県市町村課資料
教育	教育、(非営利)教育	従業者数	経済センサス（総務省）
	(政府)教育	国公立学校教員数	学校基本調査（文部科学省）
保健衛生・社会事業	(政府)保健衛生、社会福祉	人件費＋物件費	県市町村課資料
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）
その他のサービス	(政府)社会教育	人件費＋物件費	県市町村課資料
	上記以外	従業者数	経済センサス（総務省）

分配系列

推計項目		分割指標	主な基礎資料	
雇用者報酬	賃金・俸給		給与所得 県市町村課資料	
	雇主の現実社会負担			
	雇主の帰属社会負担			
財産所得	一般政府	受取	生産年齢人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課） 国勢調査（総務省）	
		支払	公債費 県市町村課資料	
	家計	受取利子		雇用者報酬＋企業所得
		支払利子		
		配当		
		その他の投資所得	保険契約者に帰属する投資所得	所得控除額のうち生命保険料＋地震保険料 県市町村課資料
			年金受給権に係る投資所得	人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）
	投資信託投資者に帰属する投資所得		人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	
	受取賃貸料		固定資産税課税標準額（土地） 県市町村課資料	
	対家計民間非営利団体	受取	民間非営利団体従業者数 経済センサス（総務省）	
		支払		
企業所得	民間企業	民間企業（持ち家を除く）	住宅賃貸業を除く市場生産者の総生産額	
		持ち家	固定資産税課税標準額（家屋） 県市町村課資料	
	非金融法人企業	山形県道路公社	（山形市）	
		郵政事業	人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	
		山形大学医学部附属病院	（山形市）	
		県立病院	病院事業損益 県立病院課資料	
		県企業局	県企業局職員数 県企業局資料	
		その他（県公社）	（山形市）	
		市町村営企業	市町村営企業損益 県市町村課資料	
		その他（公的企業）	従業者数 経済センサス（総務省）	
	金融機関	日本銀行	（山形市）	
		財政投融资特別会計		
		郵貯・簡保	人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	
		日本政策金融公庫	事業所所在地人口 山形県の人口と世帯数（県統計企画課）	